ト　各積立て年度において、区域外事業所を有する場合における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用される従業員の数が、区域外事業所を有することとなる日の属する事業年度又は連結事業年度の前年度（区域外事業所を有することとなる日の属する事業年度又は連結事業年度が指定を受けようとする事業年度又は連結事業年度であるときは、当該有することとなる日の属する事業年度又は連結事業年度）における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用される従業員の数以上であると見込まれること。

第十七条に次の一項を加える。

2　前項に規定する区域外特定事業所とは、区域外事業所であって、次条第二項の指定法人が第十九条第二項又は第七項の規定により認定地方公共団体に提出した申請書に記載されたものをいう。

第十九条第七項に後段として次のように加える。

この場合において、指定法人は、当該変更後の別記様式第五の四による申請書及び同項各号に掲げる書類に、当該変更の内容が分かる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

第二十二条第七項に後段として次のように加える。

この場合において、指定事業者は、当該変更後の別記様式第六の四による申請書及び同項各号に掲げる書類に、当該変更の内容が分かる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

第二十五条第七項に後段として次のように加える。

この場合において、指定会社は、当該変更後の別記様式第七の四による申請書及び同項各号に掲げる書類に、当該変更の内容が分かる書類を添えて、これらを認定地方公共団体に提出しなければならない。

別記様式第五の一を次のように改める。

別記様式第５の１（第18条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定法人の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第40条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第２項において読み替えて準用する同法第37条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

⑴　日本標準産業分類における業種

⑵　資本金の額

⑶　常時使用する従業員の数

２．事業の実施場所

⑴　業務内容に関する記載

住所	当該場所で実施された業務内容

⑵　従業員に関する記載

㈠　区域外事業所において使用された従業員の数

区域外事業所において使用された従業員の数	左欄に計上する従業員が使用された事業の実施場所（区域外事業所に限る。）の住所

㈡　本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員の数

本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員	左欄に計上する従業員が常時使用された事業の実施場所の住所

㈜　㈠及び㈡の表に計上するすべての従業員について、本報告書の提出の日の属する事業年度の前年度に作成された賃金台帳（労働基準法第108条に規定する賃金台帳をいう。）の写しを、各事業所ごとに取りまとめて添付すること。

３．指定法人事業実施計画期間及び指定の有効期間

４．前年度における事業の実施状況

５．前年度における収支決算

６．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

⑴　指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　○○年度

ⅰ　設備投資実績額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

㈡　○○年度

ⅰ　設備投資実績額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

７．資金の調達に関する実績

⑴　指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　○○年度

ⅰ　資金調達実績額　　小計○○百万円